

健全育成のための家庭・地域・関係機関との連携 ～子どもの健全育成のため、地域の特性を生かす学校づくり～

茨城県ひたちなか市立中根小学校 安島 孝博

I 現状と課題

1 現状認識

新学習指導要領の実施に伴い、児童生徒自身が『社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む』ことが求められ、人と関わり合う力が重要視されている。しかし、ネット社会の中で大人も子どもも人との直接的関わり合いは希薄化している傾向にある。

ひたちなか市は旧勝田地区と旧那珂湊地区が平成6年に合併し小中29校になるが、工業地区や漁業地区、商業地区、農業地区など各産業の特性を持った地区が分散し、保護者や地域が学校に求めること、教育への関心、家庭の教育力など、地域それぞれに違った特性がある。また、現在の保護者と昔ながらの『おらが学校』意識の地域住民と、学校への協力意識が違うことも多い。

2 課題分析・アプローチの視点

保護者、地域住民の学校への連携・協働意識には学校差がある。しかし、社会全体で人同士の直接的関わり合いが希薄化している現状の中、児童生徒に求められている人と関わり合う力を健全に育成していくためには、学校だけの教育活動ではなく、保護者・地域と連携・協働した取り組みが必要となる。

これまで、信頼される学校づくりの中で、情報公開や地域行事への参加、学校行事への呼び込みなど、様々な学校独自の取り組みが各校で行われてきた。今回の研究では、学校と保護者・地域の子どもの育成の方向性の共有、互いの意識改革、持続可能な連携、関係機関との連携の視点で、業務改善の視点も交えながら、本校の取り組みと今後の可能性を、校長の学校経営の立場から述べる。

II 研究の概要

1 取組の視点

(1) 子どもの育成の方向性を共有

① 校長から学校ランドデザインを提示

年度始めに教職員向けだけでなく、PTA総会、自治会総会、学校関係者評価委員会等で、本年度の学校ランドデザインを基に、児童生徒の育成の方向性について説明し、意見を交換する場をつくる。

② 育成の進捗状況を示す

学校行事等様々な場で児童生徒の成長の姿を実際に示す機会を意図的・計画的につくる。また、各種行事での校長あいさつ等の機会を生かし、育成状況や課題等について説明し共有を図る。

(2) 教職員及び保護者・地域住民の意識改革

① 教職員の意識改革

保護者・地域住民とともに子どもを育成するという

教職員の意識を高める。担当者だけでなく各担任も可能な範囲で連携に参画する体制をつくる。

② 保護者・地域住民の意識改革

児童の育成に関わることは何でも学校へという意識から、ともに育成するという意識へ変えていき、協働する部分と役割分担する部分を、共有した育成の方向性を基に検討できる場をつくる。

(3) 持続可能な連携・協働体制づくり

① 既存の組織を生かした連携体制づくり

学校、PTA、自治会それぞれの組織を生かした無理のない連携づくりを推進する。

② 連携コーディネーターの育成

全体的な視点でコーディネートする者の育成とともに、担当者による直接打合せの効率化を図る。

(4) 関係機関との連携

① 連携内容に応じた連携機関の洗い出し

体験等を生かした育成のための継続的連携、課題解決のための対外的連携等、内容や目的に応じて適切な連携機関を洗い出し、連携を図る。

② 管理職による関係機関とのつなぎ

必要性や目的の説明、できることできないことの相互理解の促進など、管理職が定期的に直接連絡の場を工夫する。

2 取組の評価

- (1) 学校評価を生かしてPDCAサイクルで、児童の成長と連携による教育効果を、教職員側だけでなく、児童、保護者等複数視点で定期的に評価し、検証する。
- (2) 外部評価を積極的に推進し、学校関係者評価の他に、PTA、自治会等幅広い評価体制をつくる。状況に応じて口頭での意見交換など、負担軽減も図る。

III 成果と課題

1 成果

PTAや地域の組織との連携により、サツマイモ栽培や鮭のふ化・放流等豊かな体験が創出され、子どもの健全育成につながっている。また、地域の大人たちとのつながりにより、郷土愛の育成や安全面等でも効果がある。

2 課題

情報を共有しても、意識が同一になることは難しい。地域における学校の存在に対する、様々な立場の認識の違いを埋めるにはまだ時間がかかる。

IV 提言

校長は、子どもの健全育成のために、地域性を考慮し、保護者や地域住民との連携を推進できる組織づくり及び人材育成に取り組む。